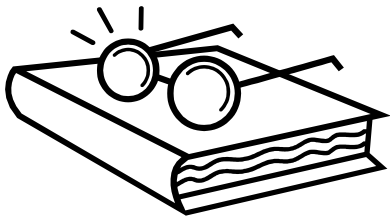
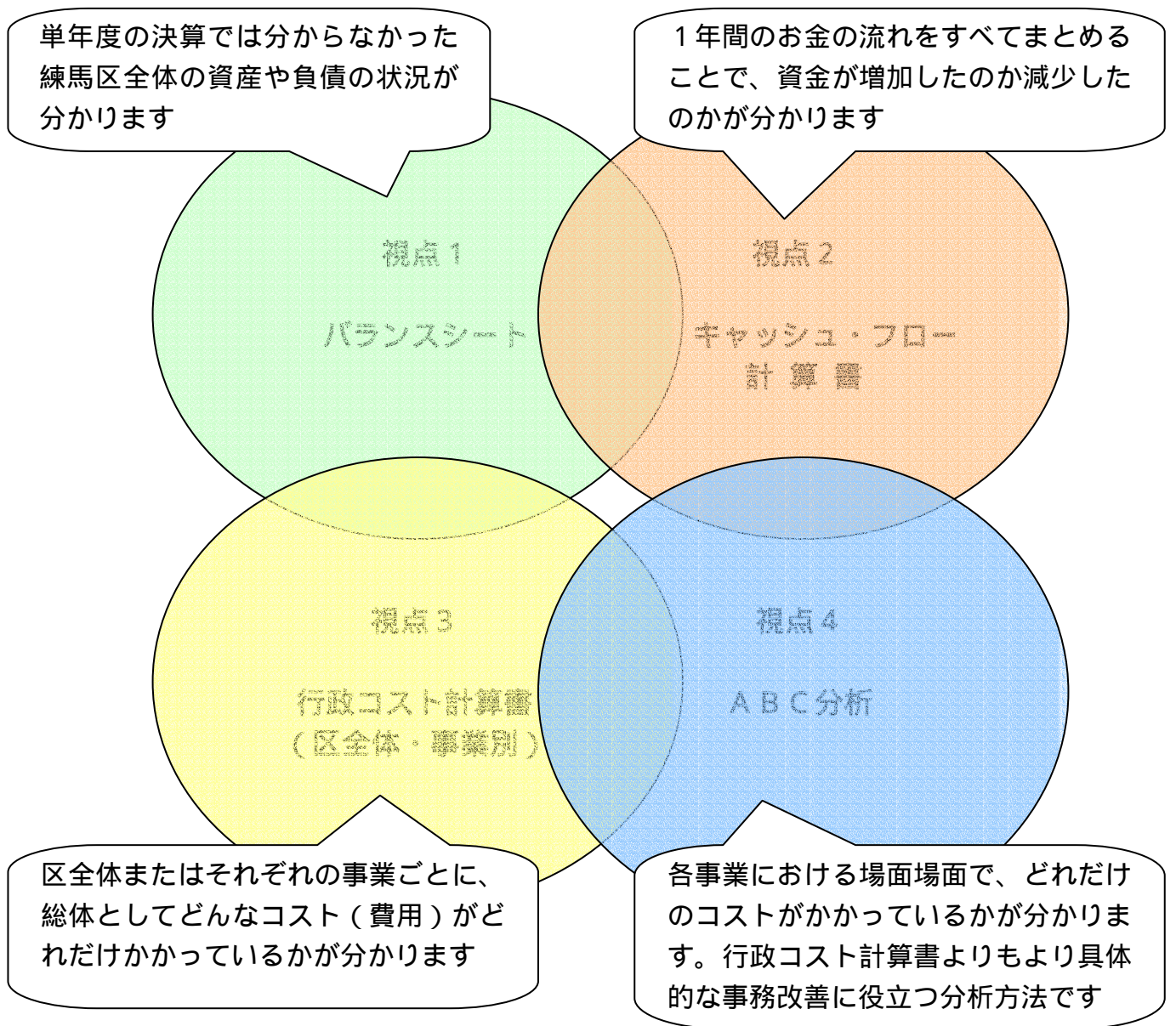


# 第三章

## いろいろな角度から区財政を見てみましょう



この章では、民間企業的な財務分析の方法のいくつかを用いて、区財政の特徴をとらえてみようと思います。この方法によると、区の資産や負債がどれだけあるかとか、ある施設を運営するのに、全体としてどれだけコストがかかっているかなどが分かります。参考として気軽に読んでみてください。



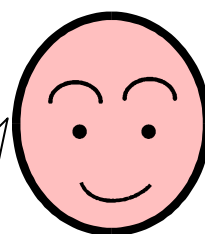
# 視点1 バランスシート



区に行政サービスを提供するだけの資産がどれだけあるか？  
また、その資産を得るために調達した費用の内訳は何か？という  
ことを示したものがバランスシートです。ここでは、平成 16 年  
3 月 31 日（平成 15 年度決算）における財政状況において、特  
徴的なことをいくつかあげてみます。

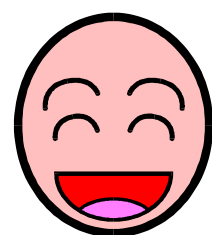
区の資産をつくるのに、いったい何年分の収入（歳入）が必要だ  
ったかという比率（ ）を分析すると、平成 15 年度は 3.6 年  
となり、平成 12 年度に比べ 0.2 年増えています。これは一般  
的には社会資本の整備が進んでいることを表します。

$$\text{歳入総額対資産比率} = \frac{\text{資産合計}}{\text{歳入総額}}$$

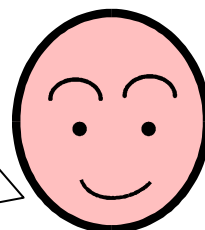


これまでの世代と将来世代、それぞれが負担する割合（ ）を分  
析すると、将来世代の負担比率が軽くなっているという結果が出  
ています。

$$\begin{aligned} \text{これまでの世代による社会資本の負担率} &= \frac{\text{正味資産合計}}{\text{有形固定資産合計}} \\ \text{将来世代による社会資本の負担率} &= \frac{\text{負債合計}}{\text{有形固定資産合計}} \end{aligned}$$



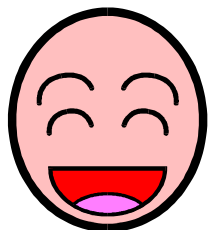
有形固定資産に占める行政目的別の割合を分析すると、土木  
費と教育費が全体の 8 割を超えています。土木費は社会資本  
整備の進捗により資産が増加しています。



## 視点2 キャッシュ・フロー計算書

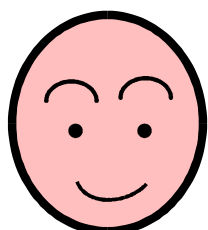
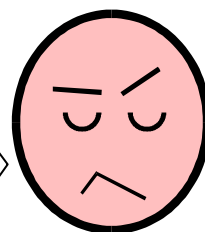


1年間の行政の活動を、お金（資金）の流れから見て、それぞれ種類別に表示することで、平成 15 年度の1年間でどのような資金の増減があったかを表すものです。



経常的に行われる事業（行政活動）においては、404 億円の黒字となりました。この黒字額が小さいと、財政が硬直化していることとなります。

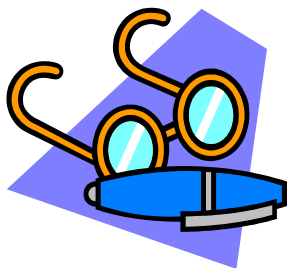
資産の取得や売却などの事業（投資活動）においては、297 億円の赤字で、前年度から赤字幅がさらに 54 億円増加しました。この赤字額は、上記の行政活動の黒字の範囲内に収まるべきと考えられており、練馬区はその範囲内にありました。



預金（基金）や新たな借金などのやりくり（財務活動）は 109 億円の赤字ですが、赤字額は前年度より 17 億円減少しました。

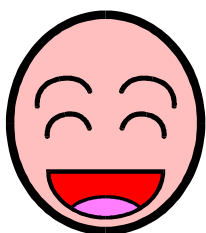
以上の結果、お金（歳計現金）の平成 15 年度末残高は 30 億円となり、前年度から 2 億円減少しました。

## 視点3 行政コスト計算書



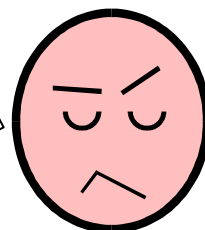
行政サービスにどれだけのコスト（費用）がかかっているかを明らかにするものが、行政コスト計算書です。区の決算書だけでは分からない費用の全体（トータルコスト）により分析ができるものです。今回は、以前から作成している練馬区全体のものに加えて、試行的に2つの事業で事業別の行政コスト計算書を作成しました。

### 区全体の行政コスト計算書



区民1人あたりの行政コストは、平成15年度は239,179円でした。これは、平成14年度と比べて3,856円減少しています。

行政コスト総額1,627億円の財源は、一般財源が1,250億円（76.8%）でした。なお、施設などの使用料や住民票発行などにかかる手数料等は74億円（4.5%）となっています。



### ところで… トータルコストって何？

トータルコストとは、決算書で読み取れるコスト（直接経費）に、【見えないコスト】（退職給与引当金繰入・減価償却費など）を含んだコストのことです。

#### 退職給与引当金繰入

練馬区の職員が全員退職するとした場合に支払われる、退職手当の前年度からの増減額です。民間企業などの企業会計では、退職手当は、退職時に突然発生して支払われるものではなく、毎日の仕事の積み重ねに対して生じるものだと考えられています。その分を毎年度の経費としてとらえるものです。なお、今回とりあげた3事業（ABC分析を含む）においては、平均給与や職員数などが平成14年度より減少したことから、退職給与引当金繰入はいずれもマイナスという結果になりました。



#### 減価償却費

建物などは、古くなっていくとその価値が下がっていきます。減価償却費とは、その分をコストとしてとらえるものです。

#### 公債利子や不納欠損

建設時の借金の返済額や収納できずに債権を放棄したコストです。

## 区立保育園のコスト

1年間、1人の園児を保育するのに  
いくらかかっているんだろう？



区内には 59 か所の区立保育園があり、  
0 歳児から 5 歳児までの乳・幼児が通っています。  
園児 1 人あたりの年間のトータルコスト（年齢別）  
は下表のとおりです。（P46 資料 17 参照）

園児 1 人あたりの年齢別年間トータルコスト  
（平成 15 年度）

年 齢	園児 1 人あたり 年間コスト
0 歳	456.7 万円
1 歳	230.0 万円
2 歳	199.6 万円
3 歳	130.0 万円
4・5 歳	120.8 万円

分析の結果、年齢が下がるにつれて、コストは上がって  
いくことが分かります。これは、園児 1 人あたりの保  
育士の人数に違いがあるためです。

なお、私立保育園や学童クラブなど  
他の保育サービス等のコストについ  
て、直接経費を算出しています。  
（P46 資料 18 参照）



## 学校給食のコスト

給食 1 食あたり、いくらかか  
っているんだろう？



小中学校の給食は、平成 15 年度の 1 年間で、総合調理場方式  
（対象 25 校）と、自校調理方式（対象 78 校 親子校を含む）  
あわせて 867 万食が提供されましたが、トータルコストとして  
28 億 3 千万円かかりました。給食 1 食に換算すると、326 円  
となります。

なお、この 326 円には食材料費（1 食  
209～309 円）を含まない（ ）ため、  
1 食あたりにすると、約 535～635 円  
かかっていることとなります。  
（P47 資料 19 参照）

（単位：円、％）

経費の内訳	金 額	割 合
人 件 費	245	75.2
（うち退職給与引当金繰入）	45	-
物 件 費	81	24.8
（うち減価償却費）	13	-
合 計	326	100.0

（ ）食材料費は学年や調理方式によって金額に差があります。また、「給食費」と  
して学校ごとに集めて管理しています。

## 視点4 ABC分析



ひとつの事業を行うには、いくつもの工程・場面があります。ABC（活動基準原価計算【Activity Based Costing】）分析は、その工程ごとに生じるさまざまな間接的な経費に注目して、トータルコストを明らかにする分析方法です。事業の評価や改善をするのに有効な手段とも言われています。今回、試行的に放置自転車対策事業について、分析を行いました。

### 放置自転車のコスト

【放置自転車1台あたりのコストは？】

放置自転車対策には、つぎのような工程（場面）があります。工程ごとの経費は、以下のとおりです。

撤去          保管・返還          処分



撤去〔放置自転車を撤去し、区内の自転車集積所へ運搬するコスト〕

撤去1台につき、5,887円かかっています。内訳は区内各駅での誘導業務や撤去した自転車の運搬料などの物件費（4,631円、78.7%）と、撤去を行う職員などの人件費（1,256円、21.3%）です。

保管・返還〔自転車集積所の運営および自転車の保管・返還にかかるコスト〕

保管・返還1台につき、3,294円かかっています。内訳は、集積所の賃借料などの物件費（2,128円、64.6%）、事務所の管理員などの人件費（1,145円、34.8%）、集積所などの維持補修費（21円、0.6%）です。

処分〔返還されなかった自転車の再利用または処分にかかるコスト〕

処分または再利用1台につき、465円かかっています。内訳は処分費（301円、64.7%）、人件費（73円、15.7%）、海外協力を行う自治体連絡会への分担金（50円、10.8%）、再利用・再整備費（41円、8.8%）です。

1台あたりのトータルコストは9,646円、うち本人負担（撤去手数料）は2,500円（自転車の場合）ですので、1台につき7,000円以上を税金で負担していることとなります。  
なお、平成15年度に区が撤去した放置自転車数は34,000台でした。（P47資料 20参照）



# 終わりに・・・ 今なにをすべきか？

区財政の現状、そして未来の予想については、  
今までお話ししてきたとおりです。

区民の皆さまからお預かりした大切な税金を  
少しでも活かして、「豊かでゆとりある練馬区」  
を作り上げていくため、区はこう考えます。



## 持続可能な財政構造を確保するために

### 1 収入の確保

- ・ 区税など自主財源の一層の確保に努めます
- ・ そのためにも区税や国民健康保険料などの収納率を向上させます
- ・ 国からの税財源の移譲や、都区の役割分担に見合った財源配分を実現し、収入の確保に努めます

### 2 支出の削減

- ・ 職員の数を継続して、計画的に削減します
- ・ 事務事業評価などを活用して、徹底して無駄を省きます

### 3 計画的で効率的な財政運営

- ・ 区民の皆さまにとって、どれだけ成果があがるのかという視点を大切にして、行政サービスを提供していきます
- ・ 施設の改修経費や職員の退職金などの将来発生する財政負担にも十分注意していきます
- ・ サービスの提供方法などを不断に点検し、効率的な事業運営を進めます